

特別企画：2017 年長野県内業歴別倒産動向調査

業歴の短い企業の倒産が急増した 2017 年 「5 年未満」の倒産構成比は前年の 3.1%から 14.3%へ

はじめに

2017 年に長野県内では 98 件の倒産が発生した。倒産件数はリーマン・ショック後の 2009 年に 200 件に達していたが、同年 12 月に施行された中小企業金融円滑化法による倒産抑制効果は大きく、同法の期限後も金融機関による支援姿勢が継続されたこともあり、今日に至るまで大きな変化はない。県内の倒産件数は 2014 年の 91 件を底として緩やかに上昇しているが、2017 年も 2009 年の半分以上の水準にとどまっている。

2017 年の状況は、既報の「長野県倒産集計 2017 年報」の通り。そこでは、業種別・地区別・主因別・資本金別・負債別・態様別といった切り口から集計している。2017 年の動産動向を振り返ったとき、もうひとつ大きな特徴が浮かび上がる。それは業歴の短い倒産が目立ったこと。永続してこそ価値があると言われる企業だが、2017 年は創業後「5 年未満」「10 年未満」で倒産する企業も少なくなかった。

そこで今回、直近 10 年を対象として県内の業歴別倒産データを抽出し、分析した。

調査結果（要旨）

■業歴「10 年未満」の構成比が上昇、その他の区分はいずれも下降

県内で 2017 年に発生した倒産 98 件を業歴別に区分すると、構成比は「30 年以上」45.9%、「20 年以上 30 年未満」12.2%、「10 年以上 20 年未満」15.3%、「10 年未満」26.5%。4 区分のうち、前年から上昇したのは「10 年未満」だけで、他の 3 区分は下降している。

■業歴「10 年未満」「5 年未満」の構成比、過去 10 年間で最高

業歴「10 年未満」の構成比 26.5%は、過去 10 年間で最も高い。また、業歴「5 年未満」の構成比は 14.3%となり、こちらも過去 10 年間で最高である。

■業歴「10 年未満」の倒産、負債・資本金ともに小規模が多数

2017 年における業歴「10 年未満」の倒産を負債別でみると、「1000 万円～5000 万円未満」が 61.5%と 6 割を超え、「5000 万円～1 億円未満」を加えると 8 割に達する。一方、資本金別では、「100 万円以上 1000 万円未満」の区分が 80.8%と突出、「1000 万円以上」の区分に該当したのは 1 件だけだった。負債・資本金の分布からみて、事業規模の小さな企業が多数を占めていることがわかる。

1. 業歴「10 年未満」の構成比、2017 年は過去 10 年間で最高

表 1 は、直近 10 年（2008 年～2017 年）において県内で発生した倒産を業歴別に区分したもの。2017 年の構成比をみると、「30 年以上」45.9%、「20 年～30 年未満」12.2%、「10 年～20 年未満」15.3%、「10 年未満」26.5%。前年との比較では、「10 年未満」が 13.0 ポイント増加したのに対し、他の 3 区分はいずれも減少している。「10 年未満」の構成比は、2010 年に 25.5%へ上昇したが、2012 年は 9.8%へ下降、近年は 10%台で推移しており、2017 年はこの 10 年間で最も高い。

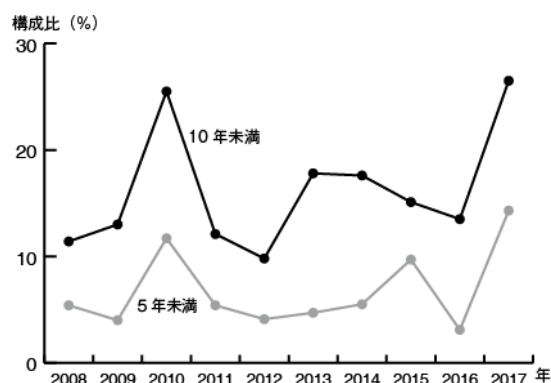
一方、業歴「5 年未満」に限定すると、例年は 10%未満にとどまることが多いが、2017 年は 14.3%に上昇。前年の 3.1%からは 11.2 ポイント増となり、こちらも過去 10 年で最高だった（表・グラフ 2 参照）。

表 1）業歴別倒産構成比の推移（2008 年～2017 年）

	全倒産件数 (件)	10年未満 (%)	10年～20年 未満(%)	20年～30年 未満(%)	30年以上 (%)
2008年	149	11.4	22.1	21.5	45.0
2009年	200	13.0	26.4	21.4	39.3
2010年	145	25.5	19.3	17.9	37.2
2011年	149	12.1	24.8	22.1	40.9
2012年	122	9.8	14.0	14.9	61.2
2013年	107	17.8	15.9	25.2	41.1
2014年	91	17.6	18.7	20.9	42.9
2015年	93	15.1	11.8	22.6	50.5
2016年	96	13.5	20.8	15.6	50.0
2017年	98	26.5	15.3	12.2	45.9

表・グラフ 2）業歴「10 年未満・5 年未満」倒産の推移（2008 年～2017 年）

	全倒産件数 (件)	業歴 「10年未満」	構成比 (%)	業歴 「5年未満」	構成比 (%)
2008年	149	17	11.4	8	5.4
2009年	200	26	13.0	8	4.0
2010年	145	37	25.5	17	11.7
2011年	149	18	12.1	8	5.4
2012年	122	12	9.8	5	4.1
2013年	107	19	17.8	5	4.7
2014年	91	16	17.6	5	5.5
2015年	93	14	15.1	9	9.7
2016年	96	13	13.5	3	3.1
2017年	98	26	26.5	14	14.3



2. 業歴「10 年未満」の倒産、業種別では「小売」「サービス」が最多

2017 年の業歴「10 年未満」の倒産 26 件を業種別にとすると（表 3 参照）、「サービス業」が 7 件で最も多かった。「小売業」6 件、「建設業」「製造業」各 5 件と僅差で続く。

近年、創業する企業が比較的多い「小売業」「サービス業」、もともと企業数が多い「建設業」、長野県の基幹産業でもある「製造業」の 4 業種で 23 件（構成比 88.5%）と、全体の 9 割近くを占めている。

表 3）2017 年 業歴「10 年未満」倒産の業種別内訳

	件数	構成比 (%)
建設業	5	19.2
製造業	5	19.2
卸売業	1	3.8
小売業	6	23.1
運輸・通信業	0	0.0
サービス業	7	26.9
不動産業	0	0.0
その他	2	7.7
合計	26	100.0

3. 資本金「1000 万円以上」は 1 件だけ

負債別では、「1000 万円～5000 万円未満」が 61.5%と半数以上に達している。「5000 万円～1 億円未満」(19.2%)と合わせた「1000 万円～1 億円未満」は 80.8%と 8 割を超える。

一方、資本金別では、「100 万円～1000 万円未満」だけで 8 割を突破。「100 万円未満」と「個人」を加えた「1000 万円未満」では 96.2%まで上昇、「1000 万円以上」は 3.8%（1 件）にとどまった。負債・資本金ともに、小さな区分に該当する企業が大半を占めている。

表4）2017 年 業歴「10年未満」倒産の負債別内訳

	件数	構成比(%)
1000万円～5000万円未満	16	61.5
5000万円～1億円未満	5	19.2
1億円～5億円未満	5	19.2
5億円～10億円未満	0	0.0
10億円以上	0	0.0
合計	26	100.0

表5）2017 年 業歴「10年未満」倒産の資本金別内訳

	件数	構成比(%)
個人	2	7.7
100万円未満	2	7.7
100万円～1000万円	21	80.8
1000万円～5000万円未満	1	3.8
5000万円以上	0	0.0
合計	26	100.0

まとめ

産業界を活性化させるためにも重要な新規創業。近年、官民挙げての創業支援活動が強化されており、支援は創業前だけでなく、創業後のアフターフォローにまで及んでいる。一方、2006 年の会社法改正前は一定の規制があった資本金の額だが、現在は自由に設定することができるため、資金面でも法人化しやすくなっている。

以前と比べ、創業へのハードルは低くなっているとの見方もできるが、2017 年の県内の倒産を振り返ると、創業 10 年未満、創業 5 年未満という、業歴の短い企業の構成比が急増、過去 10 年間で最も高くなった。「さあ、これから」と期待されながら、創業後短期間で行き詰まるケースが増えているということである。その原因を一概に指摘するのは難しいが、資金力の乏しさに加え、中長期的な計画や展望に問題があったとみられるケースも散見され、突然の倒産を周囲から驚かれたり、残念がられたりすることも少なくない。

何事もスタートしてから軌道に乗せるまでは困難の連続。現在は安定経営を続けていても、「創業から数年は苦しかった」と振り返る経営者も多い。過去 10 年間の推移をみると、2010 年にも業歴 10 年未満、5 年未満の倒産構成比が高くなったことがあり、今回の上昇が一過性のものなのか、今後も継続していくのか注視していく必要がある。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763